

【学力向上フロンティアスクール用中間報告書様式】（中学校用）

都道府県名	大阪府
-------	-----

学校の概要（平成15年4月現在）

学校名	八尾市立 桂 中学校					
学 年	1 年	2 年	3 年	特殊学級	計	教員数
学級数	3 (協議学級)	3 (協議学級)	3	1	10	27
生徒数	78	80	101	2	261	

研究の概要

1. 研究主題

基礎・基本の確実な定着と自学自習力の向上

2. 研究内容与方法

(1) 実施学年・教科

<p>1年生・国語、1年生・数学、1年生・英語 新入生チャレンジテスト（入学直前の小6生対象に国語・算数で実施した学力調査）において、例年以上に生徒の基礎学力に課題が認められたため。</p> <p>2年生・国語、2年生・数学、2年生・英語 生徒の理解状況に大きな差があり、学力の2層化が進みつつある学年のため。</p> <p>3年生・国語、3年生・数学、3年生・英語 学年生徒の理解状況に大きな差がある上、生活指導上の問題も大きく、より個に応じた対応が必要なため。</p>

(2) 年次ごとの計画

平成15年度	<p>テーマ 基礎・基本の確実な定着と自学自習力の向上</p> <p>研究の見通し（仮説） 教科学習における、生徒を主体とした授業内容の創造、授業形態・指導方法等のさまざまな工夫改善により、個に応じたきめ細かな指導を可能にし、生徒の基礎学力を向上させることができる。 「総合的な学習の時間」と連携した学習を充実させ、保護者連携・小中連携を強化させることで、生徒の自学自習の力を向上させることができる。</p> <p>研究の内容・方法 教科研修や教科内授業研究等の実施により、教科における指導内容や指導方法の工夫改善、教材・教具の工夫等、一層の充実を図る。 国語科では、全学年TTによる授業を中心に展開する。生活班も活用し、すべての生徒が生き生きと発言し活躍できる授業づくりをめざす。 数学科では、全学年で1学級2展開以上の分割授業を実施し、習熟度別授業の導入、プリント教材の開発等により個に応じた授業づくりを追求する。 英語科では、全学年で1学級を2展開以上可能にする教員を配置し、TTを活用した英語によるコミュニケーション能力の向上、単元末の習熟度別授業の導入や、個に応じた家庭学習課題の充実により、学力の向上をめざす。 「桂中学校区地域教育協議会 学力部会」主催による小中合同授業研究に積極的に取り組み、実践を交流するとともに、互いの指導方法の工夫改善に努める。 授業改革委員会が中心となり、教材や指導案等のデータベース化を進める。</p>
--------	---

平成 16 年度	<p>テーマ (平成15年度から引き継ぐ)</p> <p>研究の見通し (平成15年度に加えて) 対象、時期、基準等を明確にした種々の適切な評価活動を授業や指導に導入することにより、生徒の学ぶ意欲・関心・態度を育て、自己学習力を高めるとともに、教員の学習支援の効果を上げることができる。</p> <p>研究の内容・方法 (平成15年度に加えて) 評価についての研究に力を入れ、生徒の学習意欲を高める評価のあり方を追求する。</p>
----------------	---

* 平成15年度からの新規校については、平成15、16年度の計画について記入すること。

(3) 研究推進体制

<p>職員会議</p> <p>人権教育推進委員会</p> <p>授業改革委員会(月1回)...委員長:教務、副委員長:授業改革担当</p> <p>教科代表者会議(月1回)</p> <p>教科部会(週1回)</p> <p>人権総合教育推進委員会</p> <p>生指・自主活動委員会</p> <p>桂中学校区地域教育協議会 学力部会</p> <p>・授業改革委員会が中心となって、取り組みの方向性を示すとともに、各教科部会での論議をまとめ、授業改革全般の推進を図る。教科代表者会議は、授業改革委員会と教科部会の橋渡しとなる。</p> <p>・人権総合教育推進委員会は、人権総合学習をはじめとする「総合的な学習の時間」と連携した学習について、授業改革委員会と連携する。</p> <p>生指・自主活動委員会は、生徒指導や自主活動を通しての、授業規律の確立や、生徒会活動と連動した取り組みについて、授業改革委員会と連携する。</p> <p>・「桂中学校区地域教育協議会 学力部会」と連携し、小中合同授業研究などを進める。</p>

平成15年度の研究の成果及び今後の課題

1. 研究の成果

国語科においては、年度前半のTT授業から、年度後半は3学年とも少人数授業(生活班を基盤とした均等分割授業、1学級2展開)を実施した。少人数授業を実施することにより、生徒一人ひとりの発言の機会が増え、それまでも班活動の設定によって発言の機会を得ていた生徒が、班活動を頼らなくても発言するようになった。また、自学自習と連動した漢字学習に徹底的にこだわることで、例えば、1年生では漢字テストの正答率を78%から85%までに高めることができた。授業で扱う教材についても絵本や物語教材を多く導入することで、生徒の興味関心を高めるだけでなく、生徒の読む力も向上した。

数学科においては、3年生では年度当初から習熟度別授業(1学級2展開)を実施した。習熟度別授業の実施により、基礎学力に課題のある生徒の計算力が向上し、また、授業に定着しにくかった生徒の学習意欲を高め、地道に授業に取り組ませることができた。また、応用コース、基礎コース別々の自主プリント教材を編成して授業を進めることにより、生徒の理解力に合わせた授業を展開することができた。

英語科においては、3年生では年度当初から、1年生では年度後半から、習熟度別授業(1学級2展開)を実施した。習熟度別授業の実施や、自学自習と連動した単語習得学習の徹底により、基礎学力に課題のある生徒の単語の語彙が以前より増し、be動詞の分野において獲得率が上がった。また、2年生では、年度後半より各単元末(3時間程度ずつ)における習熟度別授業を実施することにより、生徒の実態に応じた復習の時間を確保し、定着率を高めることができた。また、全学年において、自学自習と連動した小プリント学習(3学年の基礎学習内容を300枚のプリントに教材化し、生徒個々の理解状況に応じて進めていく)で基礎学力の定着を図るだけでなく、生徒の意欲を喚起することができ、例えば2年生においては、テストにおける無答率が昨年比約50%も低くなっている。

2. 今後の課題

少人数授業、特に習熟度別分割授業を導入することで、教科・学年・学習課題等に応じて最も効果的な授業形態を確立すること。特に、本年度、習熟度別授業を実施できなかった学年・教科(国・数・英)において実施することで、授業形態についての課題を明らかにし、今後の授業に活かすこと。

授業形態だけではなく、授業の教材研究に力を入れ、より生徒の興味関心を高める授業を展開することで、授業に定着しにくい生徒の学習意欲をより高めること。

今年度各教科で作成した多種のプリント教材をデータベース化し、個人財産・教科財産から学校財産へと移行させること。

評価についての研究に力を入れ、生徒の学習意欲を高める評価のあり方、「評価と指導の一体化」を追求すること。

今年度、府学力向上推進会議など他校公開授業の参加には努めてきたが、次年度は、積極的な先進校訪問、大学教授等の継続的指導を受けながら、より豊かな発想での確実な研究に努めること。

学力把握のための学校としての取組

新入生チャレンジテスト

入学直前の小6生を対象に3月下旬に実施。国語・算数・「夢と希望のアンケート」からなる。既に十数年の実績があり、小中合同での分析会議をもち、小学校での取り組みの評価反省とともに、新1年生の入学後の指導計画に反映させている。また、学力に課題のある生徒の把握ができ、個々の指導に役立てている。

「東大学力プロジェクト」の学力調査・生活調査問題による効果測定

2年生を対象に、上記調査問題を活用して、毎年10月に実施。既に5年ほどの継続実施により、指導内容ごとの正答率など、過去のデータとの比較をすることにより、生徒の理解度や取り組みの弱点を把握し、その後の指導計画の見直しに役立てている。また、生徒ごとの理解不足の分野を知ること、個々の指導に役立てている。

「1996年大阪府学力実態調査」の学力調査問題による効果測定

3年生を対象に、上記調査問題を活用して、毎年10月に実施。既に5年ほどの継続実施している。以下、上記2年生の効果測定に同じ。

フロンティアスクールとしての研究成果の普及

公開授業を実施

平成16年1月21日(水)。本校において実施。前半は全クラスの授業を、音楽を除く全教科で公開した。後半は全体会を本校講堂にて実施。本校の学校全体の授業改革の取り組みを報告した後、国・数・英3教科の教科ごとに取り組みを報告した。1年目途中の取り組み内容を「資料集」そしてまとめ配布した(成果物として別添)。

次の項目ごとに、該当する箇所をチェックすること。(複数チェック可)

【新規校・継続校】	15年度からの新規校	14年度からの継続校		
【学校規模】	3学級以下 7～9学級 13～15学級	4～6学級 10～12学級 16学級以上		
【指導体制】	少人数指導 その他	T・Tによる指導		
【研究教科】	国語 外国語 保健体育	社会 音楽 その他	数学 美術	理科 技術・家庭
【指導方法の工夫改善に関わる加配の有無】		有	無	